

「自ら自分の命を守る行動がとれる子どもの育成を目指して」

令和2年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

黒潮教育委員会 拠点校 黒潮町立伊与喜小学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

当町は、「揺れたら逃げる より早く より安全なところへ」を合言葉に、被害者ゼロを目指す町づくりに取り組んできた。

教育面では平成26年度から、防災教育の推進体制を整え、町独自のプログラムを作成して、研究授業や研究協議を行い教員の指導力向上を図りながら、地域を知り、自ら考え、判断し、行動できる児童生徒の育成に努めてきたところである。

モデル地域には、小学校3校、中学校1校があり、そのうち津波浸水区域内の学校は小学校1校、中学校1校で、今回の拠点校2校は津波浸水区域外である。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、近年、全国各地で大雨等による甚大な土砂災害が発生している状況をみると、「台風・大雨洪水・土砂災害」への備えが喫緊の課題であり、異常気象による災害にも目を向けさせ、「自ら自分の命を守る行動をとることができる力」をつけさせることが重要である。

（2）モデル地域の事業目標

○拠点校における防災教育の取組を佐賀中学校区内小・中学校に普及するとともに、各校に安全教育担当教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。

○「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業を実施することで、子どもたちが身の回りの危険を予測し、自ら危険を回避する力を身に付け、自分の命は自分で守り、安全に行動できる児童の育成を図る。

○地域および校区内の学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体でこどもの安全を見守る協働体制を構築する。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校評価の活用や、毎年黒潮町独自で、教職員及び児童生徒に対し「地震・津波避難訓練及び防災教育実施状況調査」アンケートを実施し、防災教育に対する意識や意欲等の状況、成果・課題等を把握。調査結果によってはその対策を検討している。

（2）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校の立地条件と、想定される災害については町主催の防災研修に転入職員は必ず参加

し把握に努めてもらい、起こりうる災害を予想しながら学校全体で危機管理マニュアルの見直しに繋げている。

保育所、小学校、中学校、高校が隣接している学校は、児童生徒間や教職員との学習、合同避難訓練を行い、また、訓練時には保護者、地域、消防署職員、子どもサポートセンター等に呼びかけを行い、見守りをお願いしている。

各地区の自主防災組織との交流や地域人材の活用等、家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実践に努め、これらの取組は、保護者や地域に向けて学校通信等により積極的に発信しており、町全体の防災意識の向上につなげている。

(3) 学校安全担当教員の資質向上に係る取組

黒潮町教育研究会防災教育部会（各学校の防災教育主任で構成）において、研修会や研究協議、公開授業での取組発表を基に意見交換を実施。また、教育委員会主催で、「黒潮町新任・新採教職員防災教育研修会」を開催し、東京大学大学院情報学環特任 片田敏孝教授による講演会及び意見交換会を実施し、防災意識の向上に努め安全教育に関する指導力の向上を図った。

(4) モデル地域全体への普及

黒潮町新任・新採教職員研修において、これまで黒潮町が行ってきた防災教育の取組や基本方針を学んでもらい、防災意識の向上や防災教育に繋げている。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全教育担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会での取組発表や意見交換を実施。また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日の大雨により川が氾濫、学校周辺が水没、人的被害はなかったものの隣接する保育所の園児がボートで救出される事態となった。この事業に取り組んでいる最中の災害であり、被害の状況把握、町教委との連携、児童への対応、保護者への連絡等実践する良い機会となった。これを踏まえ、計画やマニュアルの検証を行い、モデル地域へ発信することで各学校の計画やマニュアルの直しを図る材料として期待できる。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

- ◎災害時に起こる様々な危険について知り自ら命を守る行動ができる児童を育成する。
- ◎自分たちが住んでいる地域の過去の災害から学び、地域の頑張りや思い、課題について知り、調べること等を通してより地域に触れ、地域愛を育む。

(2) 安全教育の充実に関する取組

- ①黒潮町防災教育プログラム及び高知県安全教育プログラムを活用しての授業実践
- ②毎月1回以上、様々な状況を設定しての避難訓練の実施
- ③防災意識調査アンケートの実施（地震津波・土砂災害）
5月と12月の2回、児童と保護者を対象にアンケートを実施した。
- ④黒潮消防署へ体験学習（施設及びヘリコプター給油訓練の見学）
- ⑤防災力向上に向けた防災学習の実施

幡多青少年の家より講師を招聘し、避難後に自分たちでできることについて体験学習を行った。

（防災力向上スタンプラリー；メタルマッチ・ロープワーク・簡易マスク作成・毛布タンカ）



⑥先進校視察

本校と拳ノ川小学校及び教育委員会で広島県の先進校2校に視察に行った。
(土砂災害に関する研修)

⑦運動会での防災競技への取組

⑧地域に起こりうる土砂災害について学習(全学年)

⑨全学年による公開授業と研究協議の実施

本校の校内研修と第2回黒潮町防災教育研究会を兼ねる形で研究授業及び研究協議会を実施した。また、学校安全対策課の担当の方から助言及び指導もいただくことができた。



⑩防災参観日の実施

自分たちの住んでいる地域の土砂災害について調べたことを保護者や地域の方に発表した。また、日本赤十字社より講師を招いて、災害の備えや心肺蘇生等について親子で学習した。



⑪親子での防災学習会

前回に引き続き高知県防災砂防課から講師を招聘し、今回は児童及び保護者を対象として学習会を実施した。



⑫起震車体験

東日本大震災及び南海大地震の揺れを体験

⑬砂防ダムの見学

学校の裏手に建設されている砂防ダムの見学と説明を担当者から聞いた。

(3) 安全管理の充実に関する取組

①毎月1回、校内安全点検日を設定し、校舎内外の点検作業を実施

②年間3回の保護者及び職員による登校時の街頭指導とSGLの巡回及び街頭指導

③地域の方による登下校時の見守り活動

④危機管理マニュアルの見直しと確認及び各家庭へマニュアルの配布

⑤土砂災害に関する避難確保計画の作成とその共有化

⑥夏期合同防災研修会の実施

高知県防災砂防課より講師を招聘し、本校と拳ノ川小学校が合同で、土砂災害に関する研究会を行った。本校周辺でどんな災害が起こりうるのか実際に地形等を見ながら説明を受けた。



(4) 成果と課題

<成果>

5月と12月の2回アンケートを実施したことで、児童及び保護者の防災に関する意識の変化を見取ることができた。特に、学習を積み上げてきたことで、地域で起こりうる土砂災害について「知らない33%・わからない67%」だったのが、「知っている100%」と変化したことは、今後の命を守る行動につなげることができる嬉しい結果となった。

先進校の視察からは、総合的な学習の時間を活用した防災学習への取組や他教科との関連を意識した防災教育、地域や保護者との協力体制の強化や防災学習に関する情報発信の重要性、地域人材を活用した教材開発など、多くのことを学ぶことができた。また、校内研修で視察内容を職員と共有した後に、本校の土砂災害に関する取組の方向性について協議し、実際の取組につなげることができた。

本校の校内研究授業と黒潮町防災教育研究会を兼ねて実施したことで、研究協議がより深まり、多くの方からの助言や指導をいただくことができた。次へのステップにつなげていきたい。

児童が地域に出向き、自分たちの住んでいる地区の土砂災害が起こりそうな箇所や安全な箇所、または過去に起こった土砂災害について、地域の方から学ぶ機会を設けたことにより、地域のことを知るだけでなく、地域とのつながりをより深めることができた。また、防災参観日での児童の土砂災害に関する発表会と親子での防災学習会を数回設定してきたことで、児童や保護者、地域の方の土砂災害に関する関心や知識を高めることができたとともに、啓発活動にもつなげることができた。

<課題>

児童及び保護者のアンケート結果から、避難後の家族との集合場所や連絡方法を「決めていない」割合が未だに30%~100%で、変化があまり見られない結果となった。また、児童の「もっと学習したい」に「思わない」と回答した児童が2名おり、これまでの学習で十分と捉えているため、防災学習にやり過ぎはないことや命を守る大切な学習であることを気付かせ、今後の学習につなげていきたい。

防災参観日や学習会を計画し実施したが、実施するにあたって、事前に口頭や配布文書等で再三呼びかけをしてきたが、思うように地域からの参加者が増えず、いかに参加者を増やしていくかが今後の課題である。

4 事業の成果と課題

<成果>

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

黒潮町新任・新採教職員研修において、これまで黒潮町が行ってきた防災教育の取組や基本方針を学んでもらい、防災意識の向上や防災教育につなげることができた。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全教育担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会での取組発表や意見交換を実施、また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日の大雨により川が氾濫、学校周辺が水没、人的被害はなかったものの隣接する保育所の園児がボートで救出される事態となった。この事業に取り組んでいる最中の災害であり、被害の状況把握、町教委との連携、児童への対応、保護者への連絡等実践する良い機会となった。これを踏まえ、計画やマニュアルの検証を行い、モデル地域へ発信することで各学校の計画やマニュアルの見直しを図る材料として期待が持てる。

<課題>

避難訓練において、各校が授業中、休み時間、登下校時等に行うなど計画的に実施でき

ているが、マナー化している傾向がみられる。児童生徒自らがその状況に応じた行動をとることができるようにするためには、児童生徒が主体となった避難訓練を行う必要があると感じている。また、学校・家庭・地域が連携した避難訓練・避難所運営等について、十分でないと評価している学校もある。今後、学校が家庭・地域に啓発していく方法を模索し、より一層の参加・協力体制が求められている。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、土砂災害については取組みを始めたばかりであり、全体としての進捗が十分といえる状況ではない。また、学校安全計画・防災計画に土砂災害時の対応が不十分な学校もあるため、土砂災害についての計画の見直しを行う必要がある。

土砂災害警戒区域にある学校7校のうち、「土砂災害に関する避難確保計画」を作成している学校は4校で、未作成の学校は3校である。全学校が作成済みとなるよう取組を進める。

5 今後の取組

<学校>

- ①家族会議を学校で設定し、親子で話し合いの場をもつようにする。
- ②地域の土砂災害も含めて土砂災害について「知る」ことができたので、次のステップ「命を守るために」に進める。
- ③防災学習を通して保護者や地域を巻き込み、自助及び共助となるよう、地域とのつながりをより強固なものにしていくための取組を進める。

<黒潮町全体>

黒潮町内小中学校で実践している高知県実践的防災教育推進事業の取組を校長会や黒潮町防災教育研究会と連携しながら、学校長及び防災教育主任が共有し、各校の取組に反映させる。

地震・津波だけでなく、台風・大雨洪水・土砂災害の防災学習についても研究を深め、土砂災害警戒区域を問わず、町内各校で実践が進められるように推進していく。

避難訓練・避難所運営については、家庭・地域が参加できるものを位置付け、地域と一体となった防災意識の向上と行動化を図る。